



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 金田 達三
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 安正 TEL 078-797-7705
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	48,664	6.1	1,610	10.5	1,719	9.3	977	△20.5
2024年3月期第1四半期	45,849	7.3	1,457	△11.9	1,572	△9.8	1,229	11.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,138百万円(7.5%) 2024年3月期第1四半期 1,058百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.17	-
2024年3月期第1四半期	27.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	64,599	30,230	46.8
2024年3月期	61,872	29,973	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 30,230百万円 2024年3月期 29,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	14.0	8,200	18.5	8,500	16.1	5,600	8.2	127.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	44,063,754株	2024年3月期	44,063,754株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	446株	2024年3月期	446株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	44,063,308株	2024年3月期1Q	44,063,308株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善やインバウンド需要の回復等もあり、物価が上昇しつつも個人消費は持ち直し企業収益も改善するなど、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、長引く円安による輸入価格の高騰や国内外の金融政策の動向、国際的な情勢不安の長期化等の影響により、世界的な景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、社会経済活動の正常化に伴い、外出機会の増加による需要の伸びが見込まれる一方、物価上昇の影響による消費者マインドの低下懸念や人手不足の深刻化等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人間尊重を経営基盤とし、顧客第一主義、現地現場主義によって顧客・株主・社員・地域社会等のステークホルダーの満足度向上に向けた経営を実践してまいりました。また、新たな経営テーマとして、業務フローの革新とDX推進による生産性向上によって生まれる利益を、株主と従業員に還元し、働きたい会社・選ばれる会社を目指し、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は48,664百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1,610百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は1,719百万円(前年同期比9.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社清算損を特別損失に193百万円計上したため977百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、お客様のトータルカーライフを支えるべく、タイヤやメンテナンス商品の拡販、車検整備・車販売に取り組みました。オイル・タイヤ等の販売が堅調に推移し、これに伴うタイヤ取付工賃を中心としたサービス販売も増加しました。また、円安の進行を背景に海外向けの中古車販売が好調に推移し、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。これにより、売上高は10,338百万円(前年同期比11.1%増)となり、経常利益は214百万円(同108.2%増)となりました。

業務スーパー事業につきましては、新規出店による増収効果に加えて、業務スーパーオリジナルの日常に便利で安心・安全なPB商品を低価格で提供し続けたこと等により、地域のお客様に支持され、業績は堅調に推移しました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を中部圏に2店舗オープンしたことにより、当第1四半期末における「業務スーパー」の店舗数は193店舗となりました。これにより、売上高は27,584百万円(前年同期比6.7%増)となり、経常利益は1,308百万円(同8.5%増)となりました。

精肉事業につきましては、前年からの原材料価格の上昇に加えて、長引く円安によるさらなる輸入原材料価格の高騰の影響もあり、コスト上昇に対応した販売単価の見直しを継続するなか、消費者の節約志向が高まり厳しい状況が続く、売上及び利益面ともに減少しました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を中部圏に2店舗オープンしたことにより、当第1四半期末における「お肉のてらばやし」の店舗数は176店舗となりました。これにより、売上高は5,170百万円(前年同期比1.2%減)となり、経常利益は12百万円(同87.7%減)となりました。

その他事業につきましては、全国各地の厳選した付加価値の高い商材を取り扱うこだわり食品事業が取引先の新規開拓及び商材の発掘により販売が堅調に推移したことや、ミニスーパー事業「リコス」が、前年度におきまして不採算店舗を整理したこと等により、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、アウトレットショップ「RJ market」を兵庫県に1店舗オープンしました。これにより、売上高は5,570百万円(前年同期比1.9%増)となり、経常利益は87百万円(同98.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,727百万円増加し64,599百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,470百万円増加し34,369百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し30,230百万円となり自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2024年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,138	19,411
売掛金	5,765	5,265
商品及び製品	8,067	9,096
その他	2,402	1,966
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	33,360	35,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,222	27,558
減価償却累計額	△16,514	△16,758
建物及び構築物 (純額)	10,708	10,800
機械装置及び運搬具	2,229	2,270
減価償却累計額	△1,656	△1,689
機械装置及び運搬具 (純額)	573	581
土地	5,626	5,626
建設仮勘定	414	519
その他	8,275	8,597
減価償却累計額	△6,334	△6,484
その他 (純額)	1,940	2,113
有形固定資産合計	19,263	19,640
無形固定資産		
のれん	62	58
その他	328	301
無形固定資産合計	390	360
投資その他の資産		
投資有価証券	151	137
敷金及び保証金	5,783	5,820
繰延税金資産	2,875	2,880
その他	231	232
貸倒引当金	△184	△198
投資その他の資産合計	8,857	8,871
固定資産合計	28,511	28,872
資産合計	61,872	64,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,954	8,805
短期借入金	5,260	9,360
未払法人税等	1,568	623
賞与引当金	1,087	1,199
その他	5,425	5,820
流動負債合計	22,296	25,809
固定負債		
長期借入金	3,910	2,845
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	3,895	3,924
退職給付に係る負債	806	819
その他	869	849
固定負債合計	9,602	8,559
負債合計	31,898	34,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,783	2,783
利益剰余金	26,006	26,102
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,576	30,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	50
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△150	21
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	△602	△441
純資産合計	29,973	30,230
負債純資産合計	61,872	64,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	45,849	48,664
売上原価	34,972	36,964
売上総利益	10,876	11,700
販売費及び一般管理費	9,419	10,090
営業利益	1,457	1,610
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	39	39
協賛金収入	79	71
為替差益	15	38
その他	18	22
営業外収益合計	153	172
営業外費用		
支払利息	8	11
固定資産処分損	29	46
その他	0	5
営業外費用合計	38	63
経常利益	1,572	1,719
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
関係会社清算損	—	193
特別損失合計	—	193
税金等調整前四半期純利益	1,699	1,525
法人税等	469	548
四半期純利益	1,229	977
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,229	977

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,229	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△9
為替換算調整勘定	△3	171
退職給付に係る調整額	△13	△0
その他の包括利益合計	△170	161
四半期包括利益	1,058	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	1,138
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	567百万円	596百万円
のれんの償却額	1	3

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,227	25,837	5,233	40,298	5,340	45,638	—	45,638
その他の収益	74	12	—	86	123	210	—	210
外部顧客への 売上高	9,301	25,850	5,233	40,385	5,464	45,849	—	45,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	371	0	372	7	379	△379	—
計	9,302	26,221	5,233	40,757	5,471	46,229	△379	45,849
セグメント利益	102	1,205	103	1,412	43	1,456	116	1,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 116百万円には、セグメント間取引消去等による 429百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	10,255	27,572	5,170	42,999	5,443	48,442	—	48,442
その他の収益	82	12	—	95	127	222	—	222
外部顧客への 売上高	10,338	27,584	5,170	43,094	5,570	48,664	—	48,664
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	382	0	387	7	395	△395	—
計	10,344	27,967	5,171	43,482	5,578	49,060	△395	48,664
セグメント利益	214	1,308	12	1,535	87	1,622	96	1,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 96百万円には、セグメント間取引消去等による 445百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社エルアイイーエイチ（以下「エルアイイーエイチ」という。）が所有する株式会社ボン・サンテ（以下「ボン・サンテ」という。）の全株式を取得し（以下「本株式取得」という。）、子会社化することについて決議し、エルアイイーエイチとの間で株式譲渡契約書を2024年5月14日付で締結いたしました。また、2024年7月1日付でボン・サンテの全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ボン・サンテ
事業の内容	「業務スーパー」の運営

② 企業結合を行う主な理由

当社は、子会社を通じフランチャイジーとして業務スーパー事業の展開を、北海道に15店舗、首都圏に73店舗、中部圏に45店舗、近畿圏に34店舗、九州圏に26店舗の合計193店舗（2024年6月30日現在）で行っております。ボン・サンテは首都圏を中心に「業務スーパー」の出店を進め、現在は埼玉・千葉・東京・神奈川に15店舗を展開しております。当社グループはボン・サンテを子会社にする事で、「業務スーパー」の店舗拡大をはかり、首都圏における業務スーパー事業において、多くのシナジー効果が期待できることから、本株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ボン・サンテ

⑥ 取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 5,600百万円

取得原価 5,600百万円

(注) 実際の取得原価につきましては、株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたしますが、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等(法務DD&財務DD)16百万円を四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。なお、アドバイザーに対する報酬は未確定であります。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。